

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,781,979	13,665,986	13,575,444	13,503,314	12,743,971
経常利益 (千円)	1,096,613	1,245,059	1,254,044	885,704	642,459
当期純利益 (千円)	430,344	780,473	805,647	524,222	400,328
包括利益 (千円)	419,896	789,007	841,487	530,159	524,881
純資産額 (千円)	6,311,186	7,004,037	7,630,989	7,726,349	8,121,629
総資産額 (千円)	11,129,126	11,225,541	11,579,273	11,601,935	11,941,079
1株当たり純資産額 (円)	237.25	263.31	291.28	311.06	327.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.18	29.34	30.34	20.60	16.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.71	62.39	65.90	66.60	68.01
自己資本利益率 (%)	6.99	11.72	11.01	6.83	5.05
株価収益率 (倍)	7.29	5.96	6.06	9.85	12.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,548,384	516,200	704,673	117,194	328,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,237	123,714	39,346	26,461	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,598,130	464,243	748,935	226,128	279,391
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	870,697	1,047,213	969,766	847,772	916,470
従業員数 (人)	254	234	253	252	244
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[26]	[319]	[328]	[318]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、平均臨時雇用者数に含めて外数で記載するよう変更しております。

4. 第72期の平均臨時雇用者数が第71期に比して、293名増加したのは、主に平成24年12月21日付でエクセレントスタッフ㈱を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	13,296,897	13,056,625	12,981,197	12,930,266	12,268,592
経常利益 (千円)	1,068,510	1,159,294	1,257,549	861,242	583,726
当期純利益 (千円)	411,782	713,142	820,941	523,020	374,753
資本金 (千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数 (株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額 (千円)	6,377,009	6,991,345	7,611,085	7,714,682	8,036,998
総資産額 (千円)	11,134,058	10,961,349	11,265,181	11,220,752	11,558,374
1株当たり純資産額 (円)	239.72	262.84	290.52	310.59	323.64
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	7.00	5.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.48	26.81	30.90	20.55	15.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.28	63.78	67.56	68.75	69.53
自己資本利益率 (%)	6.62	10.67	11.24	6.83	4.76
株価収益率 (倍)	7.62	6.53	5.95	9.88	13.12
配当性向 (%)	25.84	18.65	16.18	34.06	33.14
従業員数 (人)	231	210	214	218	211
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[11]	[12]	[14]	[16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より、従来、従業員数に含めて記載しておりました嘱託社員の人数を、平均臨時雇用者数に含めて外数で記載するよう変更しております。

4. 第73期の1株当たり配当額には、創立130周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成7年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
平成8年1月	東部物流センター開設。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITEDの株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
平成22年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。
平成23年5月	連結子会社A.F.C. ASIA LIMITEDが上海慕恩巴特商貿有限公司（現・連結子会社）を中国上海に設立。
平成24年12月	株式会社グローリー、エクセレントスタッフ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	株式会社グローリーを存続会社として、日本洋傘センター株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び在外子会社A.F.C.ASIA LIMITEDが出資している子会社1社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、レザー、宝飾品、帽子などのアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

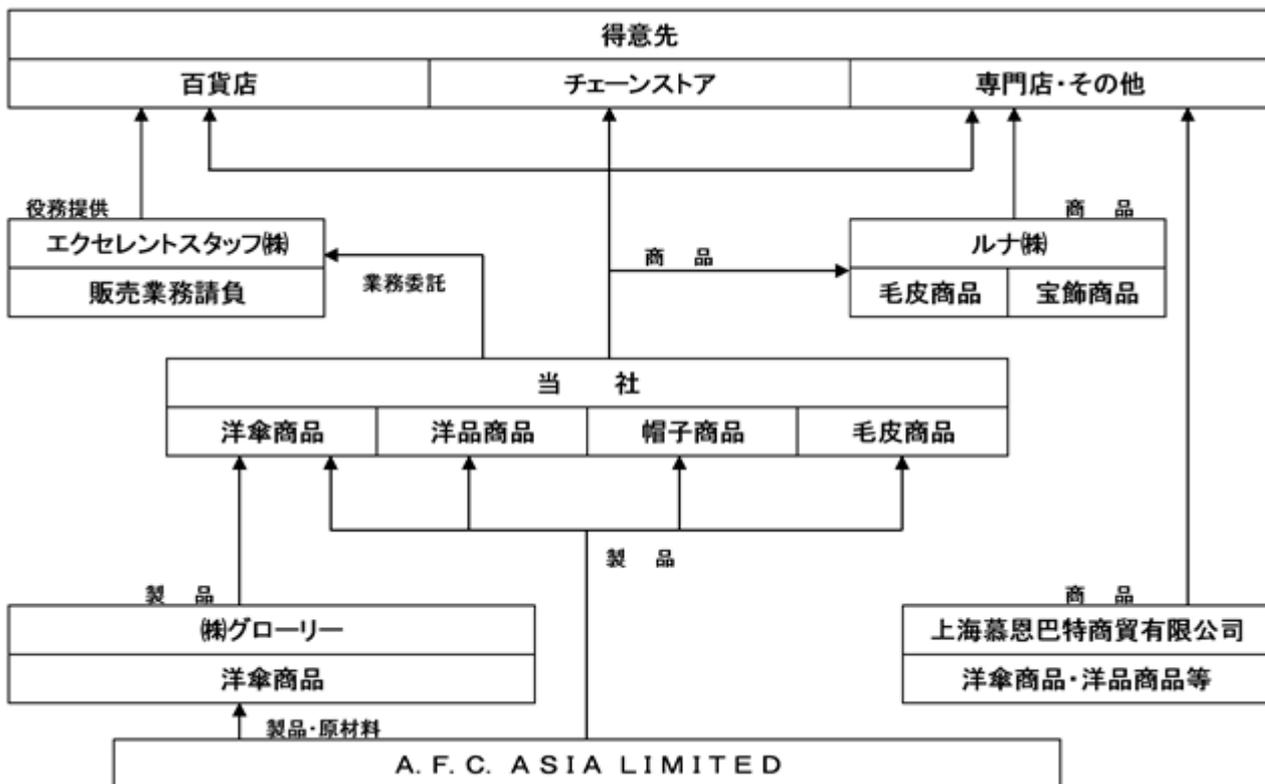
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社(株)グローリーが製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。また、国外メーカーに発注して製造された商品について上海慕恩巴特商貿有限公司が仕入を行い、国外で販売する体制を構築中であります。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

ルナ(株)

A.F.C.ASIA LIMITED

(株)グローリー

エグセレントスタッフ(株)

上海慕恩巴特商貿有限公司

毛皮・宝飾商品の企画販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

洋傘・パラソル等の製造、加工、販売

販売業務の業務請負等

洋傘商品、洋品商品等の仕入、販売

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ルナ(株)	東京都 江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は1名。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱商品等に係る貿易をしております。 役員の兼任は1名。
(株)グローリー (注)2	京都市 下京区	35,200千円	身回り品	100%	洋傘・パラソル等の製造、加工、販売をしております。 役員の兼任は1名。 資金援助あり。
エクセレント スタッフ(株)	大阪市 西区	26,000千円	衣服装飾品 身回り品	100%	販売業務の業務請負等をしております。 役員の兼任は1名。
上海慕巴特商貿 有限公司(注)3	上海	4,010千円	衣服装飾品 身回り品	100% (100%)	役員の兼任は2名。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	19 [ 36 ]
身回り品	164 [ 266 ]
全社(共通)	61 [ 16 ]
合計	244 [ 318 ]

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211 [ 16 ]	36.7	12.2	4,571,662

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	13 [ 0 ]
身回り品	146 [ 5 ]
全社(共通)	52 [ 11 ]
合計	211 [ 16 ]

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数(嘱託社員及びパートタイマー)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、円安・株高の進行により大手企業の収益が改善するなど緩やかに回復しつつありますが、個人消費につきましては百貨店の売上高が2014年4月以降10ヵ月連続で前年割れとなるなど消費税増税等の影響により落ち込み、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比5.6%減の127億43百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、期間を通して堅調に推移いたしましたものの、最後にやや失速いたしました。パラソルの販売につきましては、天候不順等の影響により低調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、冬物は好調でありましたが、その他のシーズンでは低調でありました。帽子の販売につきましては、秋冬物は低調に推移し、また、2015年シーズンの春夏物が消費税増税前の駆け込み需要の反動により落ち込みました。

損益面では、生産地・生産国のシフトや生産方法の見直し等によるコスト削減、及び商品に機能面での付加価値をつけることによる販売価格の一部引き上げなどを行いましたが、海外生産における人件費・原材料の高騰や、急速な円安の進行による輸入コストの上昇をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同期比1.0ポイント下落いたしました。結果、減収要因と併せて、差引売上総利益額は前年同期比4億50百万円減少し、53億9百万円（前年同期比7.8%減）となりました。販売費及び一般管理費を前年同期比1億40百万円削減いたしました。差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は4億73百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は6億42百万円（前年同期比27.5%減）、当期純利益は4億円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、百貨店の外商による販売は堅調でしたが、店頭での販売は動きが弱く、全体としては苦戦をしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開をし、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も取り扱い、好評を博しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は15億70百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は80百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、期間を通して雨傘の販売に有効な降雨が多かったため堅調に推移いたしましたものの、最後にやや失速したことにより、前年同期を下回りました。パラソル市場では、2014年シーズンは天候不順等の影響により盛夏時期における販売が振るわず、また2015年シーズンの立ち上がり時期における販売も低調に推移しており、前年同期を下回りました。当社グループにおきましては、オールウェザーアンブレラ・オールウェザーパラソル等を投入し、市場の活性化を図ってまいりましたが、洋傘部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

洋品市場では、「洗えるカシミヤ」を中心として冬物の販売は好調でありましたが、春夏物の販売が2014年シーズン及び2015年シーズンともに振るわず、当社グループにおきましても、前年同期を下回りました。

帽子市場では、春夏物の販売が天候不順等の影響により伸び悩み、また秋冬物の販売も目立ったヒット商品もなく盛り上がり欠けるマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が消費税増税前の駆け込み需要の反動により落ち込んだこともあり、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は111億73百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は6億94百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払消費税等の増加、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ68百万円増加（前年同期は1億21百万円減少）して9億16百万円（前年同期比8.1%増）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の収入（前年同期は1億17百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億37百万円計上（前年同期は8億80百万円計上）となりましたこと、未払消費税等が1億40百万円増加（前年同期は36百万円の減少）したこと、法人税等の支払額が2億3百万円（前年同期は5億36百万円）となりましたこと、仕入債務が1億33百万円減少（前年同期は34百万円の増加）したこと、及び売上債権が1億15百万円増加（前年同期は4百万円減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が29百万円（前年同期は31百万円の収入）となりましたこと、及び投資有価証券の取得による支出が17百万円（前年同期は77百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の支出（前年同期は2億26百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が1億73百万円（前年同期は1億31百万円の支出）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が86百万円（前年同期は1億36百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	784,858	81.9
身回り品(千円)	6,525,627	97.1
合計(千円)	7,310,485	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	1,570,720	85.1
身回り品(千円)	11,173,250	95.8
合計(千円)	12,743,971	94.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	1,916,957	14.2	1,826,420	14.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、消費税増税の影響により落ち込んだ個人消費や、円安や海外生産にかかる人件費・原材料の高騰による仕入コスト上昇など、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、「Made in Japanプロジェクト」を発足し、当社の130年の歴史の過程で積み重ねられた物づくりのノウハウを使って開発した上質な国産品を国内消費者及びインバウンド需要向けに提案してまいります。また、遮熱・遮光機能重視偏重により合繊一辺倒で同質化しているマーケットに対して、パラソル本来の特徴の清涼感や素材感を持った天然繊維を使用しながらも遮熱効果を持つ「ブライトクール」パラソルや、防縮加工を施すことにより手洗いをしても風合いを損ねることなく使用できる「洗えるカシミア」など、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることとなります。

#### (2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋服毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常の見合いの範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動リスク

当社グループは平成27年3月末現在で11億28百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に影響を及ぼします。

#### (5) 他社との提携等の変動

当社グループは「5 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約  
主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット株 (当社)	ジバンシィ・エスア	平成27年1月から 平成28年12月まで	「ジバンシィ」商標使用权の取得及び洋品等のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	ザ・ポロ・ローレン・カンパニー・エルピー	平成26年4月から 平成31年3月まで	「ポロ ラルフローレン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成25年1月から 平成28年12月まで	「ランバン」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成26年7月から 平成29年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用权の取得及び毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成25年1月から 平成27年12月まで	「クロエ」商標使用权の取得及び洋品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	三共生興株式会社	平成25年12月から 平成30年11月まで	「ダックス」商標使用权の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億98百万円となり、前年度末比3億89百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億35百万円増加したこと、商品及び製品が1億24百万円増加したこと、現金及び預金が68百万円増加したこと、及び前渡金が57百万円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、42億42百万円となり、前年度末比50百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が26百万円減少したこと、及び長期貸付金が回収に伴い26百万円減少したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億74百万円となり、前年度末比80百万円増加いたしました。この主な要因は、未払消費税等が1億25百万円増加したこと、電子記録債務が1億7百万円増加したこと、未払法人税等が33百万円増加したこと、返品調整引当金が24百万円増加したこと、及び、支払手形及び買掛金が2億21百万円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億44百万円となり、前年度末比1億36百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が78百万円減少したこと、及び退職給付に係る負債が34百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81億21百万円となり、前年度末比3億95百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益4億円を計上したこと、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額として45百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億73百万円実施したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (京都市下京区)(注)3	会社統括業務	管理統括 業務施設	5,235	-	37,062	-	13,484	55,781	20[2]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	18,646	-	20,386	-	6,688	45,721	120[7]
大阪支店 (大阪市西区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	2,946	-	472	-	1,124	4,544	35[3]
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	284	-	149	-	755	1,189	9[1]
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	282	-	58	-	804	1,145	10[-]
門前仲町 (東京都江東区)(注)3	衣服装飾品	営業設備	3,445	-	2,511	-	15,674	21,631	15[3]
西部物流センター (京都市右京区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	5,036	96	27	-	4,139	9,300	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	3,820	2,174	347	1,156,777 (5,304.49)	3,208	1,166,328	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)3・4	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	77,352	774	-	315,624 (13,754.18)	395	394,147	-[-]
社員寮・社宅等	全社資産	福利厚生 施設	239,413	-	-	839,054 (1,246.62)	-	1,078,467	-[-]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3.当社が所有しております土地の面積については( )で外書しております。なお、土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 109,902千円 東京本部・東京支店 76,138千円 大阪支店 19,981千円 福岡支店 6,952千円  
名古屋支店 8,585千円 門前仲町 17,115千円 西部物流センター 95,106千円 東部物流センター 104,400千円

4.園部倉庫の設備の一部は、連結子会社(株)グローリーに賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)グローリー	山科倉庫 (京都市山科区)	身回り品	物流倉庫	953	-	-	33,600 (544.29)	-	34,553	-[-]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合の効力発生日をもって発行可能株式総数を15,000,000株とする旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(注)平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合の実施、及び当該株式併合の効力発生日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年 6月29日	-	26,708,668	-	3,339,794	1,588,751	1,039,578

(注)資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	39	10	-	1,606	1,683	-
所有株式数 (単元)	-	3,876	83	7,668	760	-	14,104	26,491	217,668
所有株式数の 割合(%)	-	14.63	0.31	28.95	2.87	-	53.24	100.00	-

(注)1.自己株式1,875,504株は、「個人その他」に1,875単元及び「単元未満株式の状況」に504株含めて記載しております。

2.証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋町 413番4号	3,890	14.57
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	2,200	8.24
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,579	5.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,210	4.53
河野正行	京都市中京区	1,050	3.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	850	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	802	3.00
岡本緑	横浜市緑区	677	2.54
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	112-114 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区)	520	1.95
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	500	1.87
計	-	13,281	49.73

(注) 上記のほか、自己株式が1,875千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,875,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,616,000	24,616	-
単元未満株式	普通株式 217,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	24,616	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ムーンバット 株式会社	京都市下京区室町通四条南 入鶏鉾町493番地	1,875,000	-	1,875,000	7.02
計	-	1,875,000	-	1,875,000	7.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,383	1,058,998
当期間における取得自己株式	231	45,645

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,875,504	-	1,875,735	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は33.1%となりました。

なお、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	124,165	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	144	302	215	250	221
最低(円)	85	105	120	158	184

(注) 最高、最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	198	194	194	194	200	208
最低(円)	184	187	189	188	189	195

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役・ 会長兼社長 執行役員	-	中村 卓司	昭和29年12月17日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 同 19年6月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ 株式会社執行役員投資第二本部副本部長 同 20年10月 大和S M B Cキャピタル株式会社 執行役員事業投資第一部長 同 22年5月 当社入社、専務執行役員 社長補佐 同 22年6月 取締役 同 22年10月 事業本部統括 同 24年4月 代表取締役(現任)・社長執行役員 同 27年6月 会長兼社長執行役員(現任)	(注)3	118
取締役・ 専務執行役員	事業本部長兼 毛皮事業部長	武内 敏和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 大阪支店長 同 18年6月 執行役員 同 20年4月 福岡支店長 同 21年10月 事業本部長(現任) 同 22年3月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役(現任) 同 23年6月 取締役(現任) 同 24年2月 洋傘事業部長 同 24年6月 常務執行役員 同 25年2月 毛皮事業部長(現任) 同 27年6月 専務執行役員(現任)	(注)3	43
取締役・ 常務執行役員	東京支店長	西邑 友尋	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 第一事業本部アクセサリ-事業部ヘッド 同 15年4月 アクセサリ-事業部アクセサリ-営業 ヘッド 同 23年4月 執行役員 大阪支店長 同 25年2月 東京支店長(現任) 同 25年6月 取締役(現任) 同 27年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	20
取締役・ 相談役	-	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友 銀行)常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 同 18年6月 代表取締役・社長執行役員 同 24年4月 会長執行役員 同 27年6月 取締役(現任)・相談役(現任)	(注)3	231
取締役・ 執行役員	大阪支店長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 第一事業本部毛皮事業部長 同 15年4月 第二事業本部洋品事業部長 同 17年1月 第二事業本部長 同 18年6月 執行役員(現任) 同 20年4月 事業本部長 同 20年6月 取締役(現任) 同 21年10月 東京支店長 同 25年2月 大阪支店長(現任)	(注)3	58
取締役・ 執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	山田 隆二	昭和37年3月30日生	平成16年8月 株式会社三井住友銀行 八王子法人営業部 部長 同 17年10月 当社へ出向、当社経営企画室ヘッド 同 18年10月 経営企画室長 同 20年6月 管理本部副本部長兼務 同 24年4月 執行役員(現任) 管理本部長(現任) リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 同 25年4月 当社入社 同 25年6月 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同 45年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ 監査法人)入社 平成18年6月 同監査法人 退職 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同 18年8月 朝日新和税理士法人(現税理士法人朝日 新和会計事務所)設立 同法人代表社員(現任) 同 20年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループ ホールディングス株式会社)監査役 (現任) 同 20年6月 当社監査役 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	26
監査役 (常勤)	-	今村 京一	昭和23年12月9日生	平成8年1月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友 銀行)千住支店長 同 10年1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長 同 16年6月 取締役 同 18年6月 リスク管理・コンプライアンス担当 同 18年6月 執行役員 同 19年4月 常務執行役員 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	43
監査役 (常勤)	-	大道 晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年8月 毛皮ディビジョン本部長 同 9年6月 取締役 同 15年4月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 同 16年7月 経営企画室長 同 18年6月 執行役員 同 18年10月 第一事業本部副本部長兼毛皮事業部長 同 25年2月 監査役室 担当理事 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	27
監査役 (非常勤)	-	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役(現任)	(注)4	228
監査役 (非常勤)	-	安川 文夫	昭和23年7月10日生	昭和50年9月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ 監査法人)入社 同 23年6月 同監査法人退職 同 23年6月 安川文夫公認会計士事務所所長(現任) 同 24年4月 大阪学院大学経営学部講師 同 25年4月 公立大学法人兵庫県立大学監事(非常 勤)(現任) 同 26年6月 株式会社関西アーバン銀行監査役(非常 勤)(現任) 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						808

- (注) 1. 取締役郷田紀明は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役南部孝男(非常勤)及び安川文夫(非常勤)は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	担当	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	昭和37年10月15日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録	-

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長兼社長執行役員	中村 卓司	-
専務執行役員	武内 敏和	事業本部長兼毛皮事業部長
常務執行役員	西邑 友尋	東京支店長
執行役員	杉岡 善秀	大阪支店長
執行役員	山田 隆二	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	吉田 喜彦	福岡支店長
執行役員	清水 雅壽	管理本部 システム部ヘッド



- ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
  - ・内部通報制度を実施し、引続きその有効な運営を確保してまいります。
  - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
  - ・インサイダー取引の未然防止等のため、当社の役員等について日本証券業協会の構築するJ-IRISSに登録しております。
  - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」において明確に規定し、情報収集・管理を一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
  - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
  - ・監査役は独立した立場にたって、監査しております。
- b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
- ・各社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c. 当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、会長兼社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
  - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制となっております。また、各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- ・執行役員制度を導入しており、当該制度の導入と併せて、定款により、取締役の定員を10名としております。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
  - ・定例的に子会社との会議を実施し、子会社の年度事業計画を協議するとともに、財政状況その他の重要な情報について報告を受けております。
  - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施しております。
  - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
- ・監査役から要請があった場合には、当社の使用人の中から適切な人材を専従スタッフとして個別に任命して配置するように定めております。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
- ・専従スタッフの独立した業務遂行を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
  - ・当該使用人に対して監査役が指示した補助業務については、取締役の指揮命令権が及ばないようにしております。
- h. 当社及びその子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制について
- ・全ての取締役会に監査役が出席し、情報を共有しております。
  - ・毎月1回定期的に、必要に応じては臨時に、取締役、監査役、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするとともに、各種情報も共有しております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・取締役は、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
  - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査役との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
  - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
  - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

#### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款に定めており、定款に基づき社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

契約の内容につきましては、社外取締役が当社の社外取締役として職務を行うにつき、また、社外監査役が当社の社外監査役として職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額をもって、社外取締役及び社外監査役の当社に対する損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については社外取締役及び社外監査役は当社に対し損害賠償責任を負わないこととなっております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置してスタッフ4名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査しております。監査結果は、代表取締役・会長兼社長執行役員に報告し、会長兼社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、今村京一は、74期において開催された取締役会8回中8回に、監査役会10回中10回に出席しております。有吉計則は、74期において開催された取締役会8回中8回に、監査役会10回中10回に出席しております。南部孝男は74期において開催された取締役会8回中7回に、監査役会10回中10回に出席しております。郷田紀明は74期において開催された取締役会8回中6回に、監査役会10回中9回に出席しております。常勤監査役の今村京一は、管理本部長として長年にわたり、経理・決算関係業務に従事してありましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、南部孝男は、弁護士及び税理士の資格を有し、平成27年6月26日に就任いたしました安川文夫は公認会計士及び税理士の資格を有することで財務会計に相当程度の知見を有しており、ともに各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性及び適法性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

#### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員・業務執行社員 池田芳則、駿河一郎
- ・ 業務執行に関わる補助者の構成  
公認会計士 9名 その他 6名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役郷田紀明は、公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を経営に反映していただける人物であります。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏は当社の顧問税理士法人である税理士法人朝日新和会計事務所の代表社員であり、同社とは取引関係があるものの、取引実績は軽微であり、重要性はありません。また、同氏は近鉄グループホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に、人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役南部孝男は、弁護士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を監査に反映していただける人物であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役安川文夫は、公認会計士及び税理士としての幅広い知識と豊富な知見を有しており、その専門的見地及び経営に関する高い見識を監査に反映していただける人物であります。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。同氏は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は公立大学法人兵庫県立大学の監事及び株式会社関西アーバン銀行の社外監査役を兼任しておりますが、当社と両社との間に、人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。

3名は共に上場規則により確保を求められる独立役員であります。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、上場規則により確保を求められる独立役員を選任することとしており、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じる恐れのない人材を選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	103,009	103,009	6
監査役 (社外監査役を除く。)	22,424	22,424	2
社外役員	8,648	8,648	2

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俵を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 165,270千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	537,000	71,958	事業展開における協力・取引関係の構築の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,355	8,096	取引の紐帯維持・強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,318	7,668	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	15,035	5,608	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	3,821	3,698	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	47,912	3,545	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	3,809	2,705	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	1,800	2,093	取引の紐帯維持・強化の為

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グロープライド(株)	537,000	103,104	事業展開における協力・取引関係の構築の為
オカダアイヨン(株)	15,200	17,160	事業展開における協力・取引関係の構築の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,822	13,564	取引の紐帯維持・強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,054	11,443	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	15,729	5,237	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	4,220	4,984	取引の紐帯維持・強化の為
J. フロント リテイリング(株)	2,098	3,964	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	49,631	3,126	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	2,035	2,684	取引の紐帯維持・強化の為

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	847,772	916,470
受取手形及び売掛金	3,011,465	3,147,022
商品及び製品	2,959,388	3,084,031
仕掛品	6,920	3,232
原材料及び貯蔵品	50,645	38,170
前渡金	37,499	95,432
短期貸付金	28,933	27,972
繰延税金資産	123,838	92,434
その他	267,196	317,520
貸倒引当金	25,000	24,000
<b>流動資産合計</b>	<b>7,308,659</b>	<b>7,698,286</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,384,300	1,357,503
機械装置及び運搬具（純額）	5,892	4,928
工具、器具及び備品（純額）	64,024	63,795
土地	1,234,609	1,234,609
リース資産（純額）	60,127	49,176
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,860,414</b>	<b>2,821,471</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,764	2,239
のれん	75,169	60,834
リース資産	72,648	52,591
その他	12,999	12,689
<b>無形固定資産合計</b>	<b>164,582</b>	<b>128,354</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	161,207	221,102
長期貸付金	57,942	31,385
敷金	238,914	237,692
差入保証金	753,480	755,020
繰延税金資産	10,423	378
その他	112,732	75,722
貸倒引当金	66,421	28,336
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,268,278</b>	<b>1,292,966</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,293,275</b>	<b>4,242,793</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,601,935</b>	<b>11,941,079</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,081	932,581
電子記録債務	380,994	488,068
短期借入金	1,966,000	1,976,000
リース債務	34,501	34,983
未払金	196,841	192,387
未払費用	83,037	81,818
未払法人税等	69,420	102,711
未払消費税等	21,353	146,990
賞与引当金	75,751	75,705
返品調整引当金	171,600	195,700
繰延税金負債	-	4,597
その他	40,575	43,293
流動負債合計	3,194,155	3,274,838
固定負債		
長期借入金	1,128,000	1,150,000
リース債務	99,538	67,457
退職給付に係る負債	375,810	341,621
繰延税金負債	-	9,053
その他	78,081	76,477
固定負債合計	681,430	544,611
負債合計	3,875,585	3,819,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,718,869	3,990,655
自己株式	370,608	371,667
株主資本合計	7,729,462	8,000,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	32,763
繰延ヘッジ損益	12,774	81,595
為替換算調整勘定	10,412	33,552
退職給付に係る調整累計額	30,492	26,471
その他の包括利益累計額合計	3,113	121,439
純資産合計	7,726,349	8,121,629
負債純資産合計	11,601,935	11,941,079

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,503,314	12,743,971
売上原価	1 7,702,041	1 7,409,964
売上総利益	5,801,272	5,334,007
返品調整引当金戻入額	131,000	171,600
返品調整引当金繰入額	171,600	195,700
差引売上総利益	5,760,672	5,309,907
販売費及び一般管理費	2 4,977,210	2 4,836,343
営業利益	783,462	473,563
営業外収益		
受取利息	2,295	1,800
受取配当金	278	2,206
為替差益	83,849	123,493
不動産賃貸料	15,199	19,825
貸倒引当金戻入額	9,166	1,166
売掛金回収差額	-	42,995
その他	22,310	8,298
営業外収益合計	133,100	199,785
営業外費用		
支払利息	8,697	8,841
支払手数料	11,000	12,500
その他	11,160	9,549
営業外費用合計	30,857	30,890
経常利益	885,704	642,459
特別損失		
役員退職慰労金	-	3 4,500
固定資産売却損	4 5,566	-
特別損失合計	5,566	4,500
税金等調整前当期純利益	880,137	637,959
法人税、住民税及び事業税	304,263	236,601
法人税等調整額	51,651	1,028
法人税等合計	355,915	237,630
少数株主損益調整前当期純利益	524,222	400,328
当期純利益	524,222	400,328
少数株主損益調整前当期純利益	524,222	400,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,719	28,571
繰延ヘッジ損益	10,098	68,821
為替換算調整勘定	19,753	23,139
退職給付に係る調整額	-	4,021
その他の包括利益合計	5 5,936	5 124,553
包括利益	530,159	524,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,159	524,881
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	97,292	7,609,546
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	97,292	7,609,546
当期変動額					
剰余金の配当			130,990		130,990
当期純利益			524,222		524,222
自己株式の取得				273,315	273,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	393,232	273,315	119,916
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	370,608	7,729,462

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,910	22,873	9,340	-	21,443	7,630,989
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,910	22,873	9,340	-	21,443	7,630,989
当期変動額						
剰余金の配当						130,990
当期純利益						524,222
自己株式の取得						273,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	10,098	19,753	30,492	24,556	24,556
当期変動額合計	3,719	10,098	19,753	30,492	24,556	95,359
当期末残高	4,191	12,774	10,412	30,492	3,113	7,726,349

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	370,608	7,729,462
会計方針の変更による累積的影響額			45,327		45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,764,196	370,608	7,774,790
当期変動額					
剰余金の配当			173,869		173,869
当期純利益			400,328		400,328
自己株式の取得				1,058	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	226,458	1,058	225,399
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	371,667	8,000,190

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,191	12,774	10,412	30,492	3,113	7,726,349
会計方針の変更による累積的影響額						45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,191	12,774	10,412	30,492	3,113	7,771,677
当期変動額						
剰余金の配当						173,869
当期純利益						400,328
自己株式の取得						1,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	124,553
当期変動額合計	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	349,952
当期末残高	32,763	81,595	33,552	26,471	121,439	8,121,629

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	880,137	637,959
減価償却費	76,541	71,172
のれん償却額	14,335	14,335
返品調整引当金の増減額(は減少)	40,600	24,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	349,266	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	338,312	21,861
賞与引当金の増減額(は減少)	5,278	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,166	1,166
受取利息及び受取配当金	2,574	4,006
支払利息	8,697	8,841
固定資産売却損益(は益)	5,566	-
売上債権の増減額(は増加)	4,548	115,376
たな卸資産の増減額(は増加)	210,934	107,400
前渡金の増減額(は増加)	10,512	57,367
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,908	36,987
仕入債務の増減額(は減少)	34,200	133,058
未払金の増減額(は減少)	126,960	4,645
未払消費税等の増減額(は減少)	36,535	140,660
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,980	2,307
その他の固定負債の増減額(は減少)	713	260
その他	3,314	1,631
小計	659,668	537,050
利息及び配当金の受取額	2,605	4,025
利息の支払額	8,938	8,538
法人税等の支払額	536,141	203,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,194	328,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,418	3,060
投資有価証券の取得による支出	77,834	17,630
有形固定資産の売却による収入	10,008	-
貸付けによる支出	1,688	1,769
貸付金の回収による収入	31,635	29,286
保険積立金の解約による収入	18,027	-
その他の支出	4,193	5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,461	1,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	18,000
長期借入金の返済による支出	136,000	86,000
自己株式の取得による支出	273,872	1,072
配当金の支払額	131,074	173,719
リース債務の返済による支出	35,181	36,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,128	279,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,400	18,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,994	68,698
現金及び現金同等物の期首残高	969,766	847,772
現金及び現金同等物の期末残高	847,772	916,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は下記の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

ルナ(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

(株)グローリー

エクセレントスタッフ(株)

上海慕恩巴特商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海慕恩巴特商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～46年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が45,327千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にわたり定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」、「敷金の回収による収入」、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」361千円、「敷金の回収による収入」195千円、「差入保証金の差入による支出」756千円及び「差入保証金の回収による収入」2,528千円と表示していたものは「その他の支出」として組替えを行っております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた35,181千円は、「リース債務の返済による支出」として組替えを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	248,114千円	238,818千円
土地	2,311,457	2,311,457
計	2,559,572	2,550,275

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	550,000千円	600,000千円
長期借入金	100,000	50,000

## 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	868,304千円	914,401千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	60,123千円	68,996千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	73,541千円	73,495千円
退職給付費用	67,413	63,835
給料手当(役員報酬を含む)	2,138,383	2,077,158
賃借料	506,928	512,514
物流業務委託費	542,733	533,884

3. 役員退職慰労金

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社を退任した取締役に対する役員退職慰労の功労金であります。

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,030千円	- 千円
土地	536	-
計	5,566	-

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,359千円	42,264千円
税効果調整前	5,359	42,264
税効果額	1,640	13,693
その他有価証券評価差額金	3,719	28,571
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	81,118	212,634
組替調整額	98,138	110,386
税効果調整前	17,019	102,248
税効果額	6,920	33,427
繰延ヘッジ損益	10,098	68,821
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,753	23,139
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	8,684
組替調整額	-	19,711
税効果調整前	-	11,026
税効果額	-	7,005
退職給付に係る調整額	-	4,021
その他の包括利益合計	5,936	124,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	510,496	1,359,625	-	1,870,121
合計	510,496	1,359,625	-	1,870,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359,625株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,354,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,625株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	1,870,121	5,383	-	1,875,504
合計	1,870,121	5,383	-	1,875,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,383株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,165	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	847,772千円	916,470千円
現金及び現金同等物	847,772	916,470

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	102,689	44,615
1年超	42,712	19,159
合計	145,401	63,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	847,772	847,772	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,011,465	3,011,465	-
貸倒引当金(*1)	25,000	25,000	-
(3) 短期貸付金	2,986,465	2,986,465	-
(4) 投資有価証券	28,933	28,933	-
(5) 長期貸付金	105,374	105,374	-
	57,942	56,662	1,279
資産計	4,026,486	4,025,207	1,279
(1) 支払手形及び買掛金	1,154,081	1,154,081	-
(2) 電子記録債務	380,994	380,994	-
(3) 短期借入金	966,000	966,000	-
(4) リース債務(流動負債)	34,501	34,501	-
(5) 長期借入金	128,000	127,444	555
(6) リース債務(固定負債)	99,538	93,195	6,342
負債計	2,763,115	2,756,217	6,898
デリバティブ取引(*2)	20,099	20,099	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	916,470	916,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,147,022	3,147,022	-
貸倒引当金(*1)	24,000	24,000	-
(3) 短期貸付金	3,123,022	3,123,022	-
(4) 投資有価証券	27,972	27,972	-
(5) 長期貸付金	165,270	165,270	-
	31,385	30,716	669
資産計	4,264,121	4,263,452	669
(1) 支払手形及び買掛金	932,581	932,581	-
(2) 電子記録債務	488,068	488,068	-
(3) 短期借入金	976,000	976,000	-
(4) リース債務(流動負債)	34,983	34,983	-
(5) 長期借入金	50,000	50,000	-
(6) リース債務(固定負債)	67,457	62,655	4,802
負債計	2,549,091	2,544,289	4,802
デリバティブ取引(*2)	127,873	127,873	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これら時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 長期貸付金  
長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）  
これら時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(*1)	55,832	55,832
敷金(*2)	238,914	237,692
差入保証金(*2)	753,480	755,020

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	847,772	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,011,465	-	-	-
短期貸付金	28,933	-	-	-
長期貸付金	-	56,341	1,600	-
合計	3,888,170	56,341	1,600	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	916,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,147,022	-	-	-
短期貸付金	27,972	-	-	-
長期貸付金	-	29,373	2,012	-
合計	4,091,465	29,373	2,012	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	966,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	34,501	-	-	-	-	-
長期借入金	-	28,000	-	100,000	-	-
リース債務（固定負債）	-	34,518	30,960	15,476	11,909	6,673
合計	1,000,501	62,518	30,960	115,476	11,909	6,673

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	976,000	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	34,983	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	50,000	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	31,425	15,940	12,373	6,290	1,428
合計	1,010,983	31,425	65,940	12,373	6,290	1,428

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,416	24,936	8,480
	小計	33,416	24,936	8,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	71,958	75,107	3,149
	小計	71,958	75,107	3,149
合計		105,374	100,043	5,331

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,270	117,674	47,596
	小計	165,270	117,674	47,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		165,270	117,674	47,596

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,832千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78,718	-	257	257
合計		78,718	-	257	257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	45,719	-	5,783	5,783
合計		45,719	-	5,783	5,783

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,119,841	-	19,841
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	116,179	-	(注) 2
合計			1,236,020	-	19,841

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,267,679	-	122,089
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	42,660	-	(注) 2
合計			1,310,340	-	122,089

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。但し、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しており、当該国内連結子会社が有する退職一時金制度は、結果として積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	414,360千円	384,099千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	45,327
会計方針の変更を反映した期首残高	414,360	338,772
勤務費用	22,765	23,725
利息費用	3,152	2,304
数理計算上の差異の発生額	2,243	8,684
退職給付の支払額	58,421	22,947
退職給付債務の期末残高	384,099	350,539

(2) 中退共の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
中退共の期首残高	7,632千円	8,289千円
事業主からの拠出額	734	580
退職給付の支払額	272	155
その他	195	202
中退共の期末残高	8,289	8,917

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,031千円	11,615千円
中退共積立資産	8,289	8,917
	2,741	2,697
非積立型制度の退職給付債務	373,068	338,924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,810	341,621
退職給付に係る負債	375,810	341,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	375,810	341,621

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	22,765千円	23,725千円
利息費用	3,152	2,304
数理計算上の差異の費用処理額	9,082	6,444
会計基準変更時差異の費用処理額	13,266	13,266
その他	195	202
確定給付制度に係る退職給付費用	48,071	45,538

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	2,240千円
会計基準変更時差異	-	13,266
合 計	-	11,026

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	24,231千円	26,471千円
会計基準変更時差異の未処理額	13,266	-
合 計	37,498	26,471

(7) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略しておりません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%

(注) 当社は退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,507千円、当連結会計年度18,906千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	133,563千円	110,336千円
返品調整引当金	60,986	64,600
投資有価証券評価損	30,456	27,628
賞与引当金	26,921	24,931
未払役員退職慰労金	25,619	24,691
連結会社間内部利益消去	20,477	20,706
減損損失	19,676	17,849
貸倒引当金	31,388	16,541
その他	44,422	29,057
繰延税金資産小計	393,514	336,343
評価性引当額	248,098	199,117
繰延税金資産合計	145,415	137,225
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	7,066	40,494
その他有価証券評価差額金	1,139	14,833
その他	2,947	2,737
繰延税金負債合計	11,154	58,064
繰延税金資産(負債)の純額	134,261	79,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.92%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	
住民税均等割額	1.19	
海外子会社税率差異	0.85	
評価性引当額の増減	1.09	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.87	
その他	1.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.42	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.54%から平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,646千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,518千円、繰延ヘッジ損益が2,761千円、それぞれ増加しております。また、法人税等調整額が8,926千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,844,809	11,658,504	13,503,314	-	13,503,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,844,809	11,658,504	13,503,314	-	13,503,314
セグメント利益	157,113	945,800	1,102,914	319,452	783,462
セグメント資産	1,403,530	6,762,665	8,166,196	3,435,739	11,601,935
その他の項目					
減価償却費	2,407	24,989	27,397	49,144	76,541
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	-	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	8,999	8,999	10,653	19,652

(注)1. セグメント利益の調整額 319,452千円、及びセグメント資産の調整額3,435,739千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,570,720	11,173,250	12,743,971	-	12,743,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,570,720	11,173,250	12,743,971	-	12,743,971
セグメント利益	80,584	694,835	775,420	301,856	473,563
セグメント資産	1,338,195	7,133,771	8,471,967	3,469,111	11,941,079
その他の項目					
減価償却費	1,946	22,636	24,583	46,589	71,172
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	-	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,395	2,395	4,201	6,596

(注)1. セグメント利益の調整額 301,856千円、及びセグメント資産の調整額3,469,111千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,916,957	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株そごう・西武	1,826,420	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	7,766	67,403	75,169

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	5,153	55,681	60,834

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	311.06円	327.05円
1株当たり当期純利益金額	20.60円	16.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.83円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,726,349	8,121,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,726,349	8,121,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,838	24,833

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	524,222	400,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	524,222	400,328
期中平均株式数(千株)	25,449	24,835

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する会社として売買単位の集約が投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させることから、同行動計画の主旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を100株に変更するものであります。

この変更にあわせ、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、普通株式の併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

2. 単元株式数変更の内容

平成27年10月1日を効力発生日として、当社の普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数（減少する株式数は、今後変動する可能性があります。）

併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	26,708,668株
併合により減少する株式数	21,366,935株
併合後の発行済株式総数	5,341,733株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4. 定款の一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

平成27年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成27年10月1日をもって、普通株式の発行可能株式総数を60,000,000株から15,000,000株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成27年5月12日
定時株主総会決議日	平成27年6月26日
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成27年10月1日（予定）

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555.31円	1,635.24円
1株当たり当期純利益金額	102.99円	80.60円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	948,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	28,000	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,501	34,983	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,000	50,000	1.98	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,538	67,457	-	平成28年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,228,040	1,128,441	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	50,000	-	-
リース債務	31,425	15,940	12,373	6,290

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,178,436	7,008,787	9,807,198	12,743,971
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	579,552	516,152	441,453	637,959
四半期(当期)純利益金額 (千円)	373,222	320,094	249,674	400,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.03	12.89	10.05	16.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.03	2.14	2.84	6.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	686,347	708,666
受取手形	46,116	43,592
売掛金	2,858,494	3,025,361
商品	2,710,588	2,749,833
前払費用	67,447	68,009
繰延税金資産	107,260	83,895
その他	135,062	320,256
貸倒引当金	23,000	21,000
<b>流動資産合計</b>	<b>2 6,588,316</b>	<b>2 6,978,616</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 377,225	1 351,694
構築物	5,832	4,855
機械及び装置	3,867	2,687
車両運搬具	714	357
工具、器具及び備品	61,544	61,015
土地	1 2,312,469	1 2,312,469
リース資産	56,172	46,275
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,817,825</b>	<b>2,779,354</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,575	2,176
電話加入権	8,381	8,381
リース資産	60,292	42,275
その他	3,868	3,558
<b>無形固定資産合計</b>	<b>76,117</b>	<b>56,391</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	161,207	221,102
関係会社株式	452,695	452,695
従業員に対する長期貸付金	7,942	6,385
長期貸付金	69,000	25,000
破産更生債権等	71,219	32,774
敷金	237,863	236,641
差入保証金	749,033	749,033
繰延税金資産	6,021	-
その他	49,932	48,715
貸倒引当金	66,421	28,336
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,738,493</b>	<b>1,744,012</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2 4,632,436</b>	<b>2 4,579,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,220,752</b>	<b>11,558,374</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	55,243	40,848
電子記録債務	383,145	489,161
買掛金	863,708	751,198
短期借入金	1,875,864	1,901,045
1年内返済予定の長期借入金	1,36,000	1,28,000
リース債務	33,446	33,928
未払金	208,506	201,678
未払費用	66,585	65,940
未払法人税等	67,857	90,523
未払消費税等	2,596	105,798
賞与引当金	67,000	68,000
返品調整引当金	171,600	195,700
その他	38,169	40,854
流動負債合計	2,286,723	2,301,677
固定負債		
長期借入金	1,128,000	1,50,000
リース債務	96,638	65,612
退職給付引当金	333,772	310,328
繰延税金負債	-	6,373
その他	77,936	76,385
固定負債合計	636,346	508,698
負債合計	3,506,070	3,521,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,695,946	3,942,157
利益剰余金合計	3,695,946	3,942,157
自己株式	370,608	371,667
株主資本合計	7,704,710	7,949,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,191	32,763
繰延ヘッジ損益	5,779	54,372
評価・換算差額等合計	9,971	87,135
純資産合計	7,714,682	8,036,998
負債純資産合計	11,220,752	11,558,374

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 12,930,266	1 12,268,592
売上原価	1 7,683,438	1 7,431,510
売上総利益	5,246,827	4,837,081
販売費及び一般管理費	1, 2 4,558,884	1, 2 4,432,989
営業利益	687,942	404,092
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 45,077	1 44,992
為替差益	84,134	66,307
売掛金回収差額	-	42,995
その他	1 74,553	1 54,774
営業外収益合計	203,765	209,070
営業外費用		
支払利息	1 8,764	1 8,501
その他	1 21,700	1 20,934
営業外費用合計	30,465	29,435
経常利益	861,242	583,726
税引前当期純利益	861,242	583,726
法人税、住民税及び事業税	280,695	210,513
法人税等調整額	57,526	1,540
法人税等合計	338,222	208,972
当期純利益	523,020	374,753

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,303,916	3,303,916	97,292	7,585,996
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,303,916	3,303,916	97,292	7,585,996
当期変動額							
剰余金の配当				130,990	130,990		130,990
当期純利益				523,020	523,020		523,020
自己株式の取得						273,315	273,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	392,029	392,029	273,315	118,714
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,695,946	3,695,946	370,608	7,704,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,910	17,178	25,089	7,611,085
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,910	17,178	25,089	7,611,085
当期変動額				
剰余金の配当				130,990
当期純利益				523,020
自己株式の取得				273,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,719	11,398	15,117	15,117
当期変動額合計	3,719	11,398	15,117	103,596
当期末残高	4,191	5,779	9,971	7,714,682

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,695,946	3,695,946	370,608	7,704,710
会計方針の変更による 累積的影響額				45,327	45,327		45,327
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,741,273	3,741,273	370,608	7,750,038
当期変動額							
剰余金の配当				173,869	173,869		173,869
当期純利益				374,753	374,753		374,753
自己株式の取得						1,058	1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	200,883	200,883	1,058	199,824
当期末残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	3,942,157	3,942,157	371,667	7,949,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,191	5,779	9,971	7,714,682
会計方針の変更による 累積的影響額				45,327
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,191	5,779	9,971	7,760,009
当期変動額				
剰余金の配当				173,869
当期純利益				374,753
自己株式の取得				1,058
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,571	48,592	77,163	77,163
当期変動額合計	28,571	48,592	77,163	276,988
当期末残高	32,763	54,372	87,135	8,036,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が45,327千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.83円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	248,114千円	238,818千円
土地	2,311,457	2,311,457
計	2,559,572	2,550,275

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	550,000千円	600,000千円
長期借入金	100,000	50,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	31,037千円	91,189千円
短期金銭債務	455,322	398,477
長期金銭債権	29,473	8,331

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )
売上高	47,280千円	34,771千円
仕入高	3,580,713	3,422,279
販売費及び一般管理費	1,038,211	980,350
営業取引以外の取引高	71,665	68,741

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )
賞与引当金繰入額	67,000千円	68,000千円
退職給付費用	66,080	62,667
給料手当(役員報酬を含む)	1,066,776	1,062,969
販売業務委託費	1,129,218	1,084,661
賃借料	470,210	473,000
物流業務委託費	542,733	533,884

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式452,695千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式452,695千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	118,622千円	100,247千円
返品調整引当金	60,986	64,600
関係会社株式評価損	58,749	53,294
投資有価証券評価損	30,456	27,628
未払役員退職慰労金	25,619	23,241
賞与引当金	23,811	22,446
貸倒引当金	30,677	15,574
減損損失	13,416	12,170
その他	18,518	17,741
繰延税金資産小計	380,860	336,946
評価性引当額	263,252	217,797
繰延税金資産合計	117,608	119,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,139	14,833
繰延ヘッジ損益	3,186	26,792
繰延税金負債合計	4,326	41,625
繰延税金資産(負債)の純額	113,281	77,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.54%から平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,560千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,518千円、繰延ヘッジ損益が2,053千円、それぞれ増加しております。また、法人税等調整額が9,131千円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する会社として売買単位の集約が投資家をはじめとする市場利用者の利便性を向上させることから、同行動計画の主旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を100株に変更するものであります。

この変更にあわせ、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、普通株式の併合(5株を1株に併合)を行うものであります。

2. 単元株式数変更の内容

平成27年10月1日を効力発生日として、当社の普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数(減少する株式数は、今後変動する可能性があります。)

併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	26,708,668株
併合により減少する株式数	21,366,935株
併合後の発行済株式総数	5,341,733株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

4. 定款の一部変更の内容

(1) 単元株式数の変更

平成27年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 発行可能株式総数の変更

平成27年10月1日をもって、普通株式の発行可能株式総数を60,000,000株から15,000,000株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成27年5月12日
定時株主総会決議日	平成27年6月26日
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成27年10月1日(予定)

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.97円	1,618.20円
1株当たり当期純利益金額	102.75円	75.45円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	377,225	-	-	25,531	351,694	555,334
	構築物	5,832	-	-	976	4,855	40,744
	機械及び装置	3,867	-	-	1,180	2,687	68,631
	車両運搬具	714	-	-	357	357	4,627
	工具、器具及び備品	61,544	-	-	529	61,015	143,868
	土地	2,312,469	-	-	-	2,312,469	-
	リース資産	56,172	3,250	-	13,147	46,275	50,545
	計	2,817,825	3,250	-	41,721	2,779,354	863,752
無形 固定資産	ソフトウェア	3,575	285	-	1,684	2,176	62,460
	電話加入権	8,381	-	-	-	8,381	-
	リース資産	60,292	-	-	18,017	42,275	83,844
	その他	3,868	-	-	309	3,558	1,768
	計	76,117	285	-	20,011	56,391	148,073

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89,421	21,000	61,085	49,336
賞与引当金	67,000	68,000	67,000	68,000
返品調整引当金	171,600	195,700	171,600	195,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.moonbat.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、平成27年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合の実施及び当該株式併合の効力発生日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月11日近畿財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。